

平成 19 年度 検査部事業報告

1. 登録格付機関の業務運営

(1) 格付・検査業務の実施とその実績

一般の製造業者、工務店及び施主等の非認定事業者から JAS の検査・格付(JAS マーク表示)の希望があった製材品等について本会が定める格付業務規程により担当検査員が厳正な検査を実施し、検査・格付した製品に JAS マーク表示を実施した。

本年度(平成 20 年 3 月末現在)の格付数量は、構造用製材 1,538m³、造作用製材 461m³、下地用製材 337 m³、広葉樹製材 67 m³、人工乾燥構造用製材 107 m³、人工乾燥造作用製材 52 m³、人工乾燥下地用製材 40 m³であり、合計 2,602 m³であった。

(2) 農林水産消費安全技術センターが実施した業務調査への対応

独立行政法人農林水産消費安全技術センター(以下消費技術センターという。)における登録格付機関に対する業務調査が本部及び支所に対して実施された。

調査の結果については、消費技術センターから平成 19 年 8 月 15 日付け文書により「事業所調査において不適合事項が検出されました。」との指摘を受けた。

指摘を受けた本部及び関係支所はこの指摘事項に対しての改善を速やかに行った。更に平成 19 年 9 月 10 日付け文書にて全支所及び検査員に対し厳正且つ適正な格付業務の励行について指導を行うとともに、ブロックごとに開催した検査員研修会(別掲)において指摘事項に対する対応及び予防策について説明し理解を図った。また、平成 19 年 11 月 16 開催の理事会・臨時総会で適正な対応についての徹底を図った。

指摘事項に対する改善結果を求められた本会は、不適合事項に対する①即時措置、②原因究明及び③再発防止策について平成 19 年 9 月 18 日付け文書により、消費技術センターに報告のところ、平成 19 年 10 月 23 日付け文書により「登録格付機関としての体制が適正に維持、運営されている」との報告を受けた。

2. (旧)登録認定機関の業務運営

(1) 製材等 JAS 認定事業者（認定工場）数

本会は平成 18 年 2 月 28 日をもって登録認定機関でなくなったことにより、新たな認定は行っていない。本年度の認定工場数は A タイプ工場の廃止が 2 工場、B タイプ工場の廃止が 22 工場あったことにより、合計 479 工場となった。

（注：1 工場については A タイプと B タイプを個々に認定）

平成 19 年度の品目別認定工場数は、次の通りである

……………（別表 1：JAS 設定工場数の推移）

- ア 針葉樹の構造用製材の認定工場数は、16 工場が事業廃止で 321 工場となった。
- イ 針葉樹の造作用製材の認定工場数は、8 工場が事業廃止で 134 工場となった。
- ウ 針葉樹の下地用製材の認定工場数は、8 工場が事業廃止で 116 工場となった。
- エ 広葉樹製材の認定工場数は、昨年度同様 3 工場である。
- オ 人工乾燥構造用製材の認定工場数は、6 工場が事業廃止で 105 工場となった。
- カ 人工乾燥造作用製材の認定工場数は、3 工場が事業廃止で 31 工場となった。
- キ 人工乾燥下地用製材の認定工場数は、2 工場が事業廃止で 26 工場となった。
- ク 人工乾燥広葉樹製材の認定工場数は、1 工場が事業廃止で 0 工場となった。
- ケ 保存処理構造用製材の認定工場数は、1 工場が事業廃止で 37 工場となった。
- コ 保存処理造作用製材の認定工場数は、昨年度同様 4 工場である。
- サ 保存処理下地用製材の認定工場数は、昨年度同様 8 工場である。
- シ 保存処理広葉樹製材の認定工場数は、昨年度同様 6 工場である。
- ス 保存処理枠組壁工法構造用製材の認定工場数は、昨年度同様 11 工場である。
- セ 枠組工法構造用製材の認定工場数は、5 工場が事業廃止で 61 工場となった。
- ソ 機械等級区分製材の認定工場数は、昨年度同様 11 工場である。

(2) 格付数量

平成 20 年度の格付実績の総数量は、景気の低迷、改正建築基準法の影響を受けた住宅建築着工戸数の減少の影響等により、製材品の生産量及び格付数量は総

じて減少傾向にあり、前年度より 19%減少の 883,191m³となった。

なお、品目別の格付実績は次の通りである。

- ア 針葉樹構造用製材は前年度対比 13.2%減の 228,992 m³となった。
- イ 針葉樹造作用製材は、前年度対比 16.8%減の 14,759 m³となった。
- ウ 針葉樹下地用製材は、前年度対比 38.4%減の 37,008 m³となった。
- エ 広葉樹製材は、前年度対比 0.7%減の 746 m³となった。
- オ 針葉樹人工乾燥構造用製材は、前年度対比 18.4%増の 392,762 m³となった。
- カ 針葉樹人工乾燥造作用製材は、前年度対比 5.4%増の 2,656 m³となった。
- キ 針葉樹人工乾燥下地用製材は、前年度対比 1.9%減の 21,210 m³となった。
- ク 人工乾燥広葉樹製材は、前年度同様の 10 m³となった。
- ケ 保存処理関係(保存処理針葉樹構造用製材、同造作用製材、同下地用製材、保存処理広葉樹製材、保存処理枠組壁工法構造用製材)は、前年度対比 27%減の 36,323 m³となった。
- コ 枠組壁工法構造用製材は、前年度対比 22.6%減の 148,725 m³となった。
- サ 機械等級区分製材は、前年度対比 22%増の 279,547 m³となった。
(上記オの人工乾燥構造用製材の内数)

…………… (別表 2(1)(2)：都府県別格付実績)

(3) JAS 認定工場における機械等級区分機及びインサイジング機の認定

ア. 機械等級区分機の認定

機械等級区分製材の J A S 規格に定める機械等級区分機は、製材の曲げヤング係数について、製造工程の流れの中で測定する装置として、品質管理体系の中で使用する重要な設備であることから、全木連が関係委員による認定審査委員会を開催して認定する制度を運営している。平成 19 年度は既認定機種種の更新認定を

3 機種実施したことにより認定機種は前年度同様の合計 11 型式機種となっている。

イ. インサイジング機の認定

保存処理材の JAS 認定工場は、製材等の農林規格に定める薬剤の浸潤度及び吸収量を適正に確保するために必要に応じてインサイジング処理することになっているが、このインサイジング機が適正であることを本会が審査・認定している。本年度は既認定機種の内、認定の有効期限を迎えた 2 機種について再認定を行った。

(4) 認定工場における工場調査（監査）の実施

認定工場における品質管理及び検査（Bタイプを除く。）・格付けが適正に実施され、「製造業者の認定の技術的基準」が適正に維持されているかどうかを確認するための工場調査（監査）を実施した。その結果、全ての工場が適正な品質管理を実施しており、「製造業者の認定の技術的基準」を満たしていたことから認定が維持されることとなった。

3. 第三者検査機関としての検査

Bタイプの保存処理構造用製材等の認定工場に対して、格付けのための浸潤度試験及び吸収量試験を実施した。

4. 改正 JAS 法説明会等への参加

製材事業者及び関係業界の企業及び業界関係者に対して、山口県(山口中央森林組合)、愛知県(東海木材相互市場)、愛知県青年会館)及び東京都(江東区文化センター)で開催された研修会・勉強会等に検査員を派遣し、改正 JAS の法律、改正 JAS 法による新たな認定制度及び製材の日本農林規格、枠組壁工法構造用製材の日本農林規格の説明を行い、JAS 製材品等の適正且つ積極的な使用について要望した。

5. JAS 製材品の生産・流通促進と供給体制の整備等

(1) JAS 製材品の常時生産・出荷の定着要請

建築基準法が指定している構造計算を必要とする木造建築物並びに品確法に基づく構造評価基準の必要な木造住宅等の増加に基づき、特に乾燥処理を施した JAS 構造用製材への関心が高まっている。また、JAS を指定する地方公共団体等から発注のある公共建築物及び地域産材指定の住宅等への JAS 製品の指定は、毎年多くなっていることから、認定工場においては品質性能が明確で、安心・安全な JAS マーク製材品の常時出荷（格付製品の増産）について工場調査時等を利用して要請すると共に、非認定の製材工場等に対しては認定工場の取得について諸会議等への出席の折に要請した。

(2) パンフレット等による普及

JAS 制度（特に改正 JAS 法）及び新たに制定された製材の日本農林規格の内容についてより理解を深めるために、①昨年度作成した「JAS 製材品の生産・利用マニュアル」をベースとして、品質についての測定法についての図解を入れた「わかりやすい新製材 JAS の解説」を作成し、全国 3ヶ所の会場での講習会や研修会等においてパンフレットを配布し、理解を図ると共に JAS 製材品生産体制の推進について要請した。また、②設計者等を対象に木

材についての理解をより深めてもらうために「JAS 製材品利用のおすすめ」のパンフレット及び製材工場向けの「JAS 製材品のすすめ」のパンフレットをそれぞれ作成配布し普及に努めた。

(3) JAS 製材品普及推進展示会等による普及

JAS 格付表示製材の生産、流通の促進を目的として、第 35 回 JAS 製材品普及推進展示会を、全木連、全市連及び全買連の 3 団体が共催し全国 7 会場で開催した。昨年度に引き続き本年度も人工乾燥製材（構造用、造作用、下地用）の普及推進展示を重点とするコンセプトで行なった。出品工場数は昨年度を僅かに下回り 68 工場であったものの、出品数量は昨年度とほぼ同数の 817m³であった。

平成19年度 JAS製材品普及推進展示会 審査・展示年月日及び会場

審査月日 展示月日	審査・展示会場	出品 工場数	出品量 (m ³)
8月 1日 (水) 8月 2日 (木)	東京木材市場(株)	9	172
9月 4日 (火) 9月 5日 (水)	丸宇木材市売(株)大栄浜市場	10	60
9月 5日 (水) 9月 6日 (木)	(株)津山総合木材市場	12	168
10月 3日 (水) 10月 4日 (木)	丸宇木材市売(株)北浜市場	12	104
10月 15日 (月) 10月 16日 (火)	(株)東海木材相互市場 西部市場	5	93
10月 16日 (火) 10月 17日 (水)	ウッドピア市売 (協)	5	39
11月 21日 (水) 11月 22日 (木)	熊本木材(株)	15	181
計	7会場	68	817

優秀な出品材には、農林水産大臣賞（4 社）、消費・安全局長賞（12 社）、林野庁長官賞（16 社）、主催三団体会長特別賞（2 社）及び優良開催市場への感謝状（5 社）授与のための表彰式を、平成 20 年 2 月 22 日に東京都新宿区のホテルグランドヒル市ヶ谷において開催した。

なお、各開催市場で、主催三団体会長賞及び JAS 製品を一番多く買い上げた買い方（購入者）に対して主催団体長名の感謝状を授与した。

表彰式では、主催団体が受賞者に対して J A S 製材品の更なる生産促進と出荷の普及推進について要請した。表彰状授与式の後、株式会社山田事務所代表取締役山田稔氏による「改正建築基準法と JAS 製材品について」の記念講演を行ない、出席者から好評を博した。

…………… (別表 3 : 受賞者名簿)

(4) 「木造住宅工事仕様書」の改定について

平成 19 年 11 月(独)住宅金融支援機構から、平成 19 年度改定版「木造住宅工事仕様書」及び「枠組壁工法住宅工事仕様書」の改訂に係る調査依頼があったことから、木造住宅工事仕様書については①木材の品質における JAS 同等以上の性能について、②製材の日本農林規格の制定に関連する記述及び表記について、また、枠組壁工法工事仕様書については日本農林規格改正による記述及び表記(保存処理基準)についての要望を事務局である(財)日本住宅木材・技術センターに行なった。

(5) 農林水産祭における木材利用の PR 活動

農林水産省と(財)日本農林漁業振興会主催の平成 19 年度(第 46 回)農林水産祭「実りのフェスティバル」が 11 月 1 日及び 2 日の 2 日間、東京都江東区有明の東京国際展示場(東京ビックサイト西三ホール)で開催された。このフェスティバルに林産部門として林産関係 13 団体(全木連が世話役)が木材利用推進の P R の場所として、参加費用無料で「親子日曜大工教室」を開催した。木材に直接触れてもらうことによって木材の良さを体験してもらうと共に、来場者に木材の物理・化学的性質、製材、保存処理材、合板、フローリング等の各種パンフレット・リーフレットを配布し、木質材料への理解を図った。

6. 優良木質建材等認証事業(AQ制度)による業務の実施

(1) 登録試験検査機関としての試験の実施

AQ 認証申請製造事業者から認証に係る品質性能試験の申請を受けて、新規申請 7 件及び更新工場 42 件の合計 49 件について実施した。

(プレカット関係 13 件、保存・屋外関係 35 件、熱処理壁用関係 1 件)

(2) 登録試験検査機関として検査の実施

AQ 認証申請製造事業者から認証に係る品質検査の申請を受けて、新規申請 8 工場及び更新工場 40 工場の合計 48 工場について実施した。

(プレカット関係 25 工場、保存・屋外関係 23 工場、熱処理壁用 1 工場)

(3) 工場実地調査の実施

認証機関である財団法人日本住宅・木材技術センター（以下住木センターと言う。）との業務委託契約により、AQ 認証申請新規申請 5 工場及び更新 26 工場の合計 31 工場における工場実地調査を実施した。

（プレカット関係 22 工場、保存・屋外関係 9 工場）

(4) 品質性能検査（定期調査）

住木センターとの業務委託契約により、認証工場における品質性能試験を 73 工場実施した。（プレカット関係 46 工場、保存・屋外関係 27 工場）

7. ホルムアルデヒド放散等級表示登録業務

平成 15 年度から実施されている住宅等の内装材使用制限に係るホルムアルデヒド放散建材の自主登録制度に基づく登録事業者の内 1 工場について品目の追加登録を行なった。

8. 教育活動

(1) JAS 検査・審査担当者研修会の開催

全木連(検査部関連)の JAS 認定業務を新たな組織である(中)全国木材検査・研究協会(以下「全木検」という)に適正に移行させるためには検査部業務の徹底(法令遵守)を図る必要があり、このために全木連と全木検合同で研修会を開催した。

研修会は、東北(青森：8月28日～29日)、関東(埼玉：9月13日～14日)、東海・北陸(富山：9月20日～21日)、近畿(和歌山：7月5日～6日)、中国・四国(香川：9月25日～26日)、九州(熊本：8月2日～3日)の6ブロックで開催し、①登録格付機関としての検査、②改正 JAS 法、JAS 規格の理解、③認定工場制度・認定のための諸手続き、④輸出用木材こん包材制度、⑤現物による見方統一、検査の実務等を実施した。

(2) AQ 認証制度による研修会

AQ 認証制度における選別技術者研修会を 1 月 29 日～30 日に東京で開催し、31 名の参加を得た。

9. 物品の斡旋・販売

JAS 証票（スタンプ、ラベル）、検査測定器具（木材水分計、繊維走行測定用具、保存材用指示薬等）を斡旋販売した。

10. 関係機関が行なう事業、研修会等に対する協力等

(1) (独) 農林水産消費安全技術センターが行う委員会への協力

(独) 農林水産消費安全技術センターが行った「JAS 規格等検査・分析手法妥当性確認事業の分析手法検討委員会及びサンプリング手法妥当性確認検討委員会」に委員として参加し、製材業界の実態、JAS 認定工場の検査方法、品質管理の状況等について報告した。また、ISO/TC218 国内対策委員会委員としても協力した。

(2) 日本ツーバイフォーランバーJAS 協議会の研修等に対する協力

ア. 枠組壁工法構造用製材選別格付勉強会

日本ツーバイフォーランバーJAS 協議会の要請により、2×4 ランバーの選別格付技術の向上を目的として、平成 20 年 2 月 7 日に埼玉で、15 日には神戸において認定工場の選別技術者を対象とした勉強会が開催されたので、この勉強会に講師として出席し、枠組壁工法構造用製材の日本農林規格の理解及び現物をもって実技指導を行った。

イ. 枠組壁工法構造用製材選別格付技術競技会・総会

日本ツーバイフォーランバーJAS 協議会の総会及び格付競技大会が平成 20 年 3 月 9 日に千葉市「千葉厚生年金休暇センター ウェルサンピア千葉」に約 150 名の参加(競技大会参加選手 35 名)を得て開催された。競技大会は、認定工場の選別技術者を対象として、枠組壁工法構造用製材 JAS の見方統一、格付技術の向上、JAS 製品の流通及び需要の拡大等を目的として毎年度実施されており、本年度が第 24 回目であった。全木連はこれに協賛して協力した。なお、優秀な成績を収めた者に対しては、農林水産大臣賞、消費・安全局長賞の他、主催団体会長賞・新人賞、全木連会長賞及びカナダ林産業審議会賞が授与された。

………… (別表 4：入賞者名簿)

(3) 木材保存士認定等講習会・試験制度に対する協力

(社) 日本木材保存協会が行う「木材保存士」制度での試験若しくは各種委員会等を設けて行う新規保存処理用薬剤の認定関係事業等に対し委員として協力した。

(4) 技術指導推進事業等に対する協力

(財) 日本住宅・木材技術センターにおける研究、開発成果の普及指導及び木材の有効利用に関する ISO/TC165 国内審議会、含水率計審査会等への委員として参加し、各種事業に協力した。

(5) 国際植物検疫条約に関する協力

農林水産省消費・安全局において「国際植物防疫条約(I P P C)に関する国内連絡会」が開催されたがこれに出席し、木材関係についての情報の提供等を行った。

11. その他の関係機関に対する協力

(1) 全国木造住宅機械プレカット協会

機械プレカット部材を生産する工場が、企業相互間の連絡・強調を図り、共通の問題に対して、業界の声を結集して、部材品質の管理、住宅性能の向上、工期の短縮及び住宅コストの低減などを図ることを目的として、活動している同協会の運営に協力した。

(2) 全国木材防虫 JAS 協議会

JAS 保存処理(防虫処理)を行う企業が結集して、全国的活動を展開している同協議会の運営に協力した。

(3) 日本ツーバイフォーランバーJAS 協議会

枠組工法構造用製材の JAS 認定工場が結集して、部会組織で活動を全国的に展開している同協議会の運営に協力した。

(4) (社)日本木材保存協会

木材用の保存処理薬剤の安全性・性能等について審査し認定を行っている同協会の運営に協力した。

(5) 日本木材防腐工業組合

保存処理のうち、防腐・防蟻処理を行う企業が結集して活動している同工業組合の各種事業への協賛並びに運営に協力した。

(6) (社)日本農林規格協会

JAS の普及及び各種委員会等について(社)日本農林規格協会の運営に協力した。

別表 1

JAS 認定工場数の推移

年度	構造用製材		年度	造作用製材		年度	下地用製材	
	工場数	増(減)		工場数	増(減)		工場数	増(減)
11	1,449	18	11	2,361	(31)	11	2,290	(31)
12	1,415	(34)	12	2,259	(102)	12	2,193	(97)
13	1,369	(46)	13	2,175	(85)	13	2,106	(87)
14	1,302	(67)	14	2,059	(116)	14	1,990	(116)
15	341	(961)	15	138	(1,921)	15	122	(1,868)
16	365	24	16	152	14	16	133	12
17	358	7	17	150	(2)	17	134	(2)
18	337	(16)	18	142	(8)	18	124	(8)
19	321	(21)	19	134	(8)	19	116	(8)
年度	広葉樹製材		年度	人工乾燥構造用製材		年度	人工乾燥造作用製材	
	工場数	増(減)		工場数	増(減)		工場数	増(減)
11	956	(18)	11	76	11	11	8	0
12	919	(37)	12	75	(1)	12	8	0
13	881	(38)	13	75	0	13	8	0
14	880	(1)	14	77	2	14	8	0
15	3	(877)	15	75	(2)	15	26	18
16		0	16	102	26	16	30	4
17	3	0	17	111	9	17	35	5
18	3	0	18	111	0	18	34	(1)
19	3	0	19	105	(6)	19	31	(3)
年度	人工乾燥下地用製材		年度	人工乾燥広葉樹製材		年度	枠組壁工法構造用製材	
	工場数	増(減)		工場数	増(減)		工場数	増(減)
11	9	5	11	2	0	11	188	(1)
12	9	0	12	2	0	12	186	(2)
13	9	0	13	2	0	13	182	(4)
14	9	0	14	2	0	14	179	(3)
15	20	11	15	1	(1)	15	64	(115)
16	23	3	16	1	0	16	67	3
17	28	5	17	1	0	17	68	1
18	28	0	18	1	0	18	66	(2)
19	26	(2)	19	0	(1)	19	61	(5)
年度	保存処理構造用製材		年度	保存処理造作用製材		年度	保存処理下地用製材	
	工場数	増(減)		工場数	増(減)		工場数	増(減)
11	76	8	11	79	(2)	11	89	2
12	75	(1)	12	76	(3)	12	86	(3)
13	75	0	13	75	(1)	13	85	(1)
14	72	(3)	14	75	0	14	82	(3)
15	35	(37)	15	4	(71)	15	7	(75)
16	39	4	16	4	0	16	8	1
17	39	0	17	4	0	17	8	0
18	38	(1)	18	4	0	18	8	0
19	37	(1)	19	4	0	19	8	0
年度	保存処理広葉樹製材		年度	保存処理枠組壁工法構造用製材		年度	機械等級区分製材	
	工場数	増(減)		工場数	増(減)		工場数	増(減)
11	65	1	11	82	3	11	0	0
12	63	(2)	12	81	(1)	12	0	0
13	62	(1)	13	80	(1)	13	0	0
14	61	(1)	14	80	0	14	2	2
15	4	(57)	15	11	(69)	15	9	7
16	6	2	16	11	0	16	10	1
17	6	0	17	11	0	17	11	1
18	6	0	18	11	0	18	11	0
19	6	0	19	11	0	19	11	0

別表 2

平成 19 年度 都府県別格付実績 (1)

(単位: m³)

支所	品目	構造用製材	造作用製材	下地用製材	広葉樹製材	人工乾燥 構造用製材	人工乾燥 造作用製材	人工乾燥 下地用製材	人工乾燥 広葉樹製材	機械等級 区分製材	枠組壁工法 構造用製材
青森		10,040	1,059	2,847	—	2,874	109	711	—	—	—
岩手		9,321	546	5,250	739	1,644	131	508	—	—	71
宮城		7,102	613	1,844	—	240	—	0	—	—	8,388
秋田		10,597	450	1,310	—	4,706	837	1,618	—	—	—
山形		24,636	1,155	4,853	—	225	272	419	10	—	457
福島		47,063	1,094	3,131	7	3,500	340	244	—	—	—
茨城		0	0	0	—	0	—	—	—	0	1,494
栃木		0	0	—	—	0	—	—	—	—	2,408
群馬		175	—	—	—	—	—	—	—	—	0
埼玉		—	47	63	—	722	96	—	—	722	3,067
千葉		—	195	—	—	—	—	—	—	—	75,022
神奈川		—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
山梨		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東京		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新潟		181	1	76	—	250	39	650	—	—	2,424
富山		359	15	12,640	—	3,157	—	16,018	—	—	3,174
石川		13,420	2,046	2,084	—	—	—	—	—	—	—
福井		9,121	0	—	—	—	—	—	—	—	61
長野		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岐阜		11,232	1,695	0	0	5,540	0	—	—	—	7,671
静岡		509	—	—	—	1,059	0	—	—	—	—
愛知		1,129	840	433	—	0	—	—	—	—	11,651
三重		1,152	1,855	0	—	8,395	67	101	—	—	2,935
滋賀		—	0	—	—	—	—	—	—	—	0
京都		400	0	0	—	—	—	—	—	—	—
大阪		—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,288
兵庫		1,874	—	—	—	2,526	—	—	—	—	2,172
奈良		1,542	1,920	—	—	—	—	—	—	—	0
和歌山		0	—	—	—	2,086	—	—	—	2,086	—
鳥取		5,275	326	0	—	540	0	0	—	—	—
島根		4,801	—	209	—	—	—	—	—	—	—
岡山		3,030	—	—	—	11,654	—	—	—	7	6,686
広島		40,300	—	—	—	307,922	—	—	—	276,732	359
山口		768	168	298	—	—	—	—	—	—	1,324
徳島		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
香川		0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
愛媛		—	—	—	—	12,436	—	—	—	—	—
高知		0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福岡		1,062	575	682	—	878	665	905	—	—	4,553
佐賀		—	—	—	—	—	—	—	—	—	174
長崎		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
熊本		2,376	143	48	—	2,606	0	36	—	—	346
大分		18,831	16	1,240	—	11,302	—	—	—	—	—
宮崎		2,696	0	—	—	8,500	100	—	—	0	—
鹿児島		0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
沖縄		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		228,992	14,759	37,008	746	392,762	2,656	21,210	10	279,547	148,725

注 1 平成 20 年 3 月 31 日現在

注 2 0 は認定工場があっても格付数量のないもの

注 3 ーは認定工場なし

注 4 人工乾燥構造用製材の格付数量の内、機械等級区分製材は、279,547m³。